

対外・対内証券投資の動向(2018年1月分)

対外・対内ネットの資本流入は4か月ぶりの資金流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+2兆8,125億円(前月は+9,003億円の取得超)と3か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲1兆4,942億円の処分超(前月は+1兆4,727億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲4兆3,066億円と前月の+5,724億円の資本流入超から4か月ぶりに資本流出超へ転じた。
- 1月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1兆1,542億円から+1兆2,637億円に拡大した。また、中長期債は+1兆3,887億円(前月は▲1,283億円の売り越し)と5か月ぶりの買い越しに転じ、短期債も+1,600億円(前月は▲1,257億円の売り越し)と3か月ぶりの買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+2,414億円から+8,090億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+7,947億円から+1兆1,639億円に拡大した。また、生命保険会社も買い越し額が前月の+359億円から+1兆1,505億円に拡大し、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+6,313億円から+9,677億円に拡大した。このほか、預金取扱機関は+1,106億円の買い越しから▲5,777億円の売り越しに転じた。
- 1月の対内証券投資では、株式・投資ファンド持分は▲6,098億円の売り越しから+6,682億円の買い越しに転じた。また、短期債は+2兆4,837億円の買い越しから▲1兆1,774億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の売り越し額は▲4,012億円から▲9,849億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

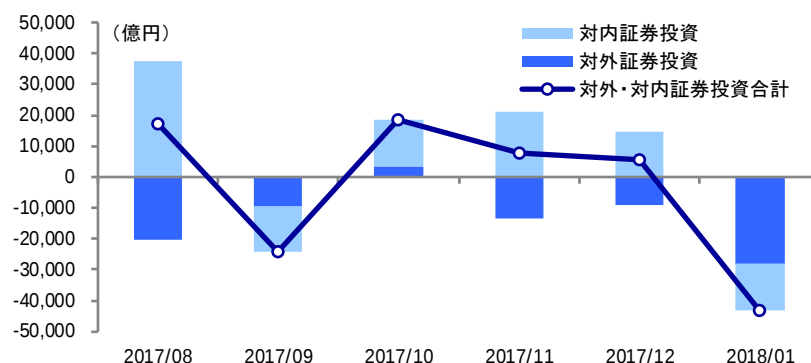
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,023	14,427	11,542	12,637	12,869	11,575
取得	47,850	52,417	43,431	52,845	49,564	48,448
処分	37,827	37,990	31,889	40,208	36,696	36,874
中長期債	-14,334	-810	-1,283	13,887	3,931	686
取得	229,174	236,441	168,155	292,372	232,323	235,494
処分	243,509	237,250	169,438	278,485	228,391	234,809
短期債	968	-31	-1,257	1,600	104	575
取得	44,764	53,384	41,872	51,301	48,852	49,486
処分	43,797	53,415	43,128	49,700	48,748	48,911
合計	-3,343	13,586	9,002	28,124	16,904	12,835

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	34,288	-4,226	-6,098	6,682	-1,214	676
取得	498,038	554,808	446,657	492,258	497,908	467,095
処分	463,750	559,034	452,755	485,576	499,122	466,418
中長期債	-298	5,552	-4,012	-9,849	-2,770	1,822
取得	48,247	73,831	64,846	59,646	66,108	65,073
処分	48,545	68,279	68,858	69,495	68,877	63,252
短期債	-18,692	19,855	24,837	-11,774	10,973	7,328
取得	173,362	176,784	169,448	159,832	168,688	173,540
処分	192,054	156,929	144,611	171,606	157,715	166,213
合計	15,298	21,181	14,727	-14,941	6,989	9,825

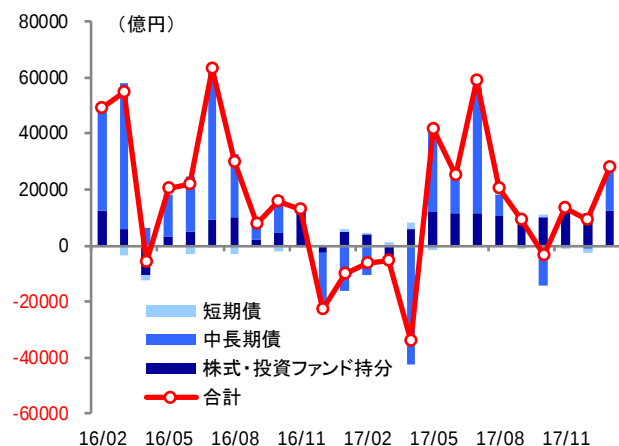
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	9	-1	6	0	2	4
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	9	-1	6	0	2	4
預金取扱機関	-18,647	-1,217	1,106	-5,777	-1,963	-7,098
銀行等(銀行勘定)	-18,657	-1,205	2,180	-2,793	-606	-6,170
信託銀行(銀行勘定)	10	-13	-1,074	-2,984	-1,357	-929
その他部門	15,294	14,805	7,891	33,903	18,866	19,930
その他金融機関	21,904	23,716	17,032	40,900	27,216	26,734
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,481	5,808	2,413	8,089	5,437	5,964
銀行等(信託勘定)	110	0	0	-2	-1	37
信託銀行(信託勘定)	4,371	5,808	2,413	8,091	5,437	5,928
金融商品取引業者	9,345	11,520	7,947	11,640	10,369	9,993
生命保険会社	4,198	-945	359	11,505	3,640	3,743
損害保険会社	22	3	0	-10	-2	4
投資信託委託会社等	3,859	7,332	6,314	9,677	7,774	7,030
その他	-6,610	-8,911	-9,142	-6,998	-8,350	-6,804

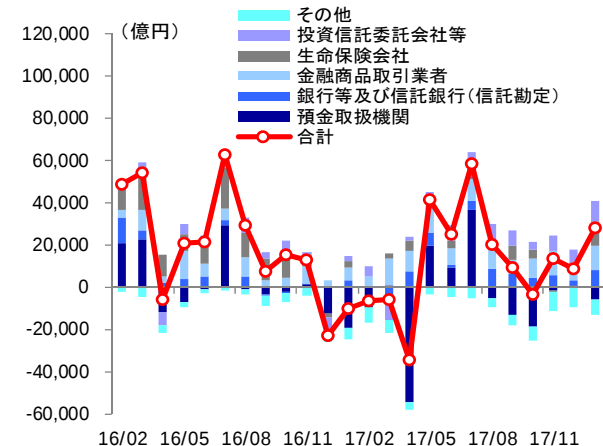
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



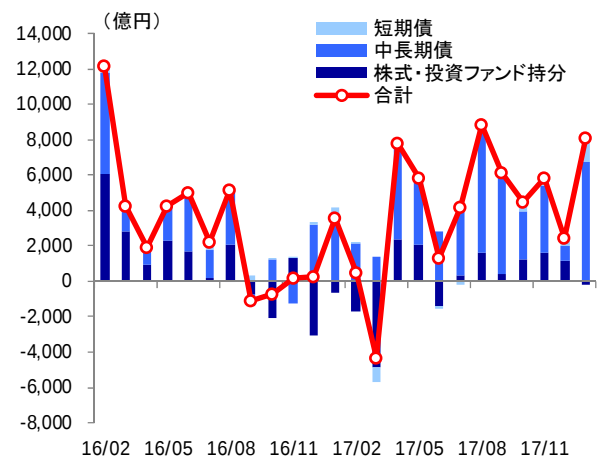
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



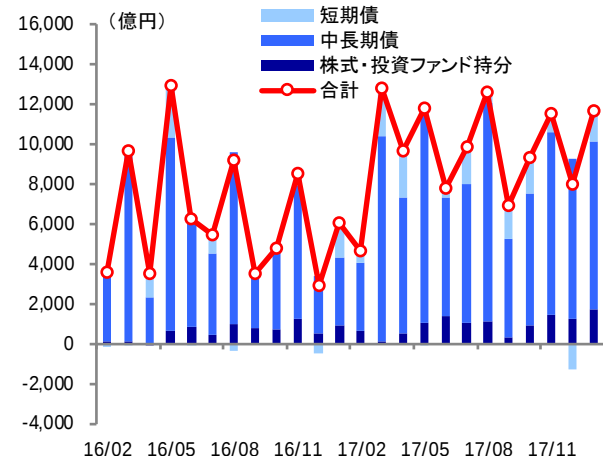
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



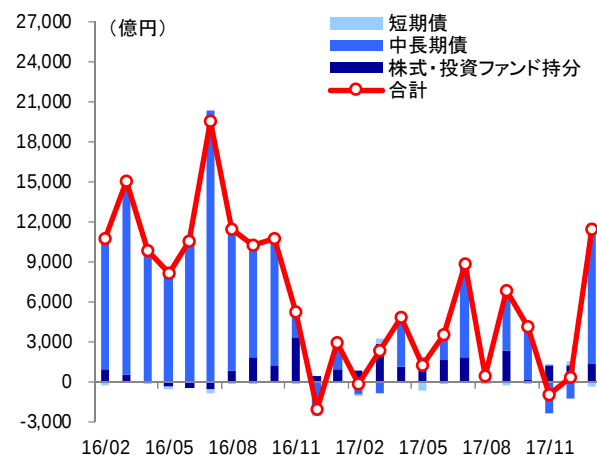
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



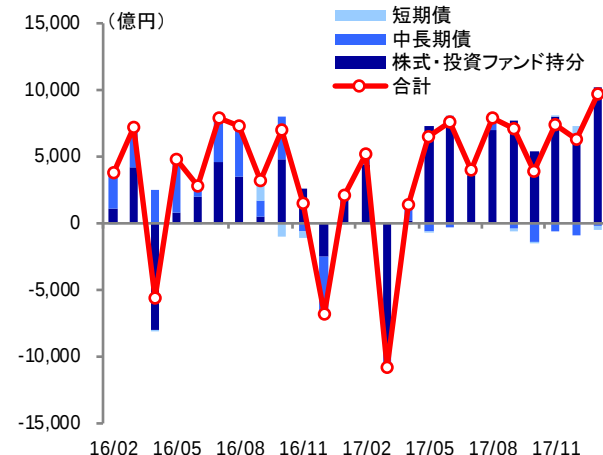
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



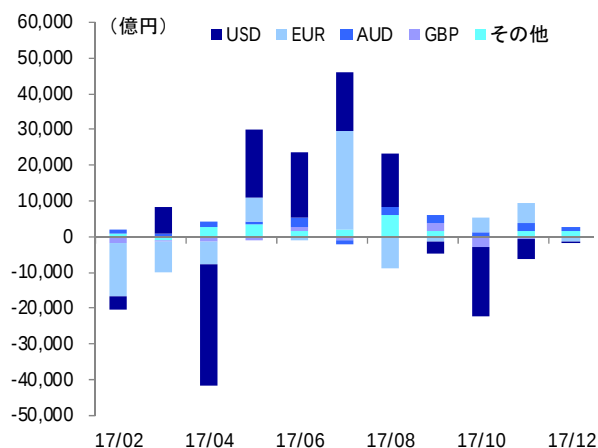
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



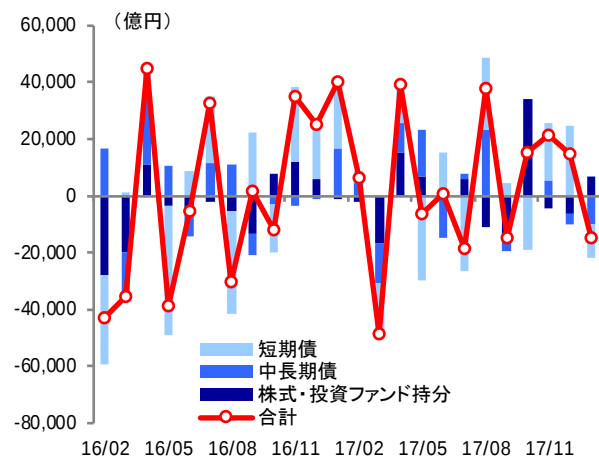
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



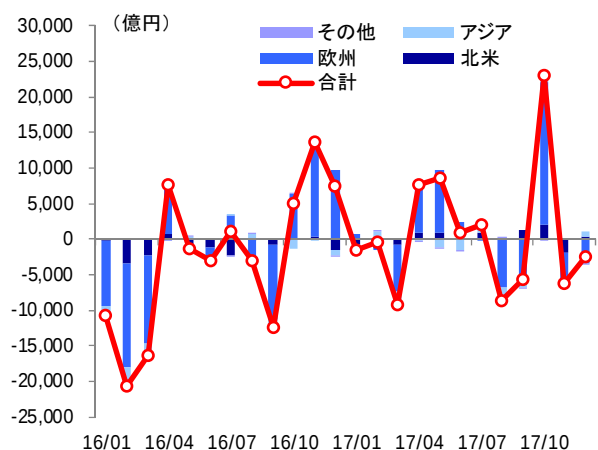
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



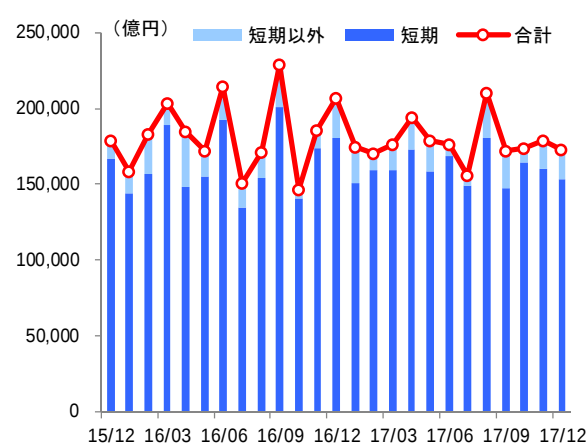
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



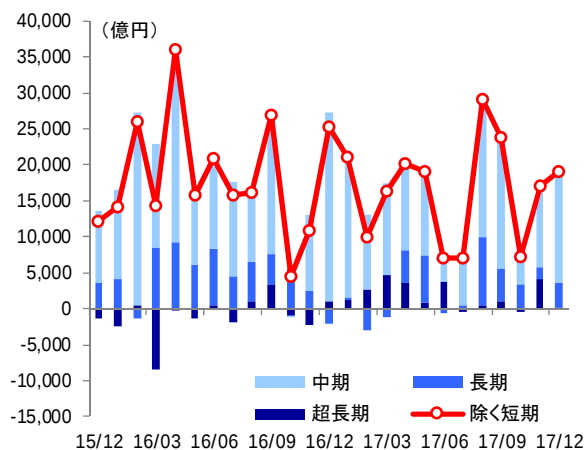
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



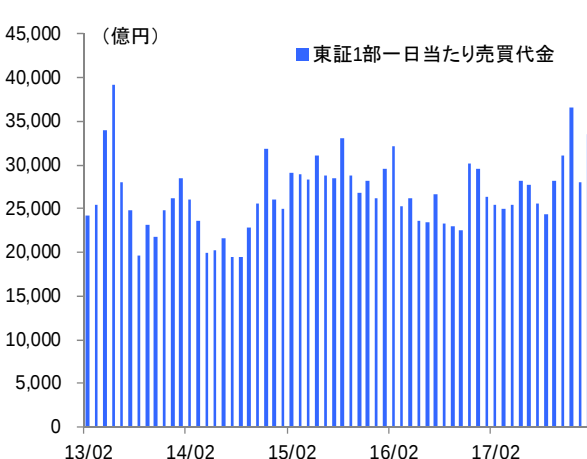
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。